

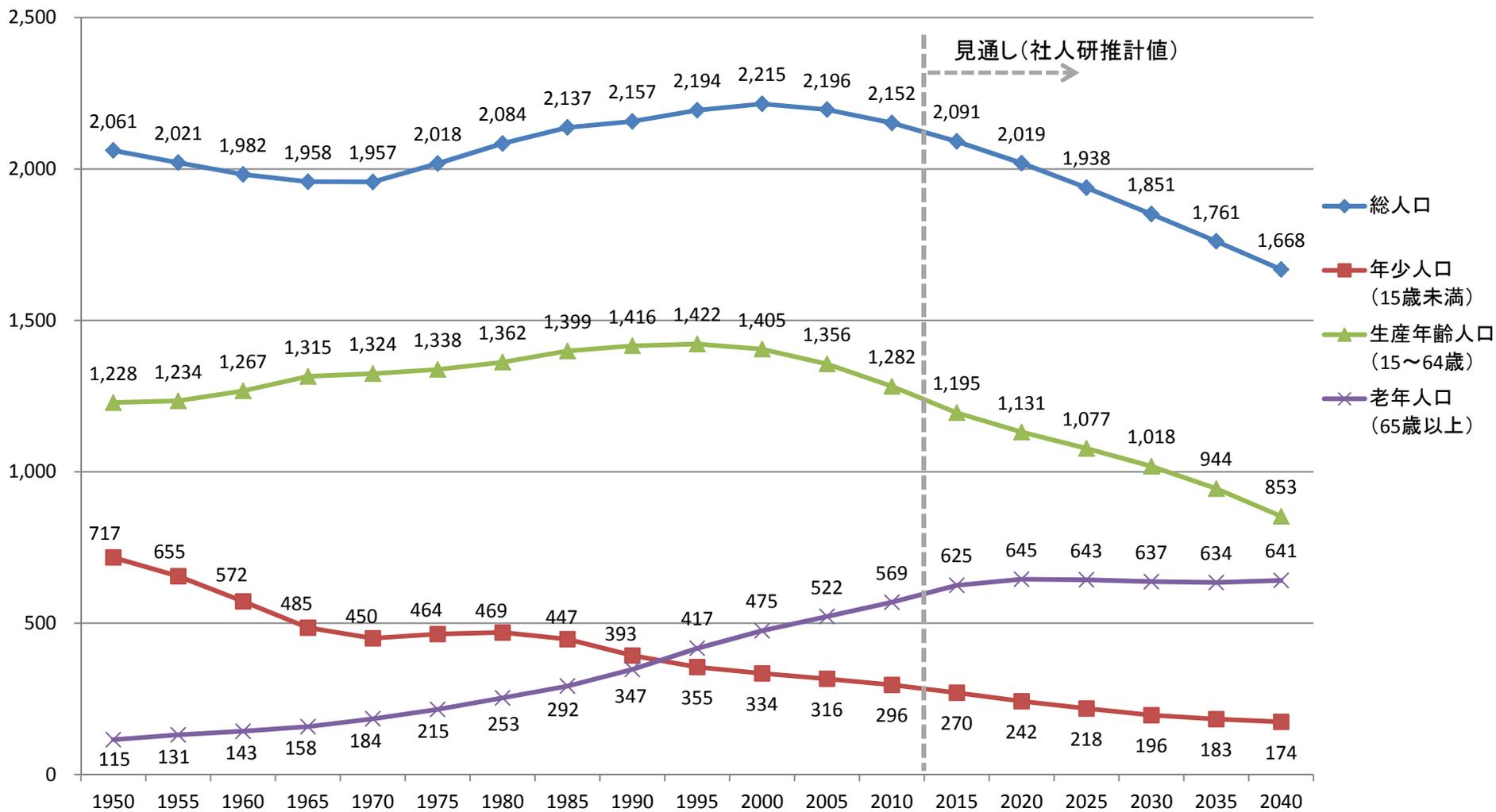
# 長野県の総合戦略の検討状況について

平成27年5月28日  
企画振興部総合政策課

# 長野県の人口① 推移

○総人口は、平成12年(2000年)をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計によると今後30年間(2010年→2040年)で48.4万人減少。年少人口、生産年齢人口もそれぞれ12.2万人、42.9万人減少。

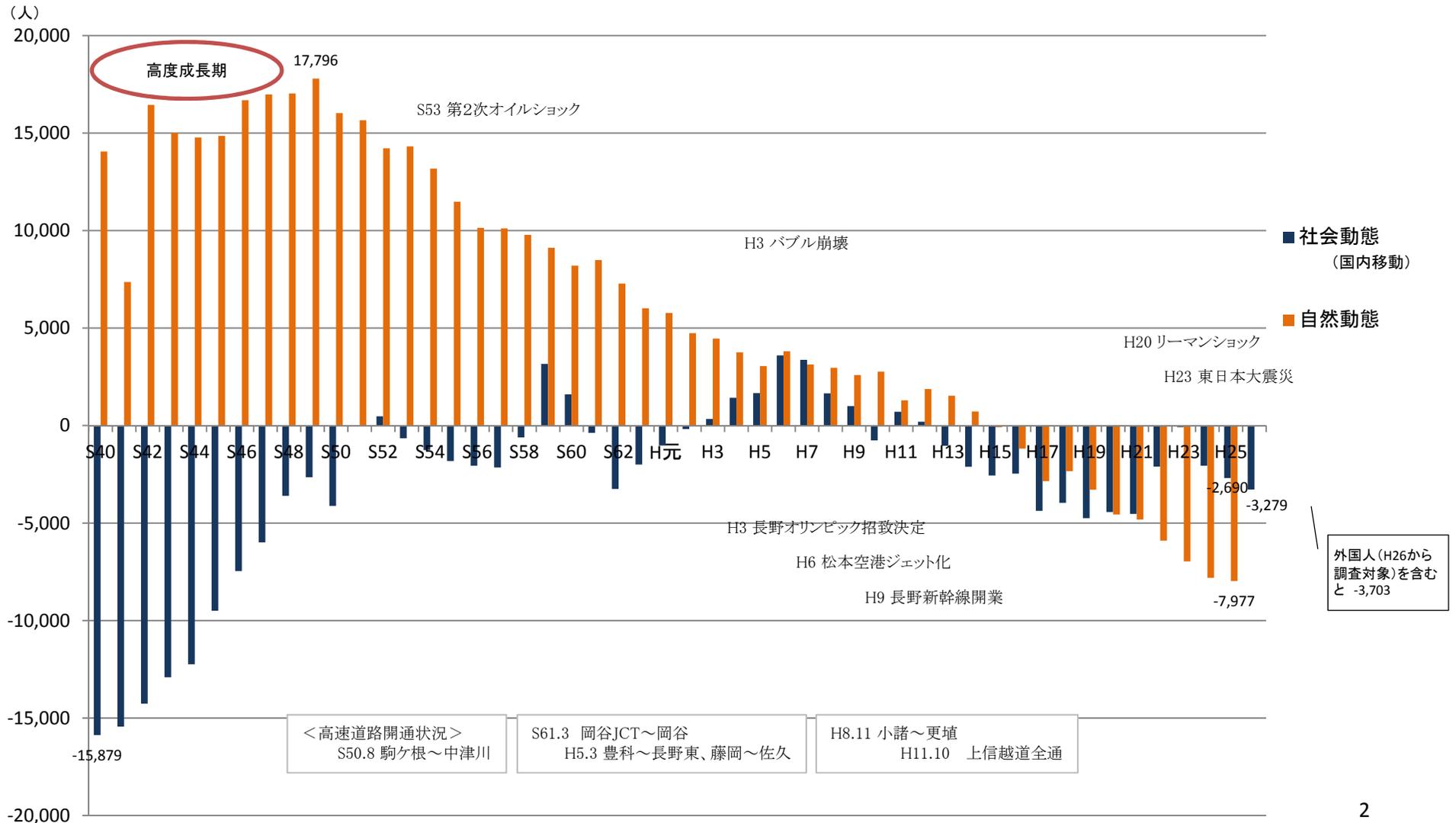
(千人) ○今後、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は横ばい傾向の見通し。



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。  
注：総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

# 長野県の人口② 増減の要因

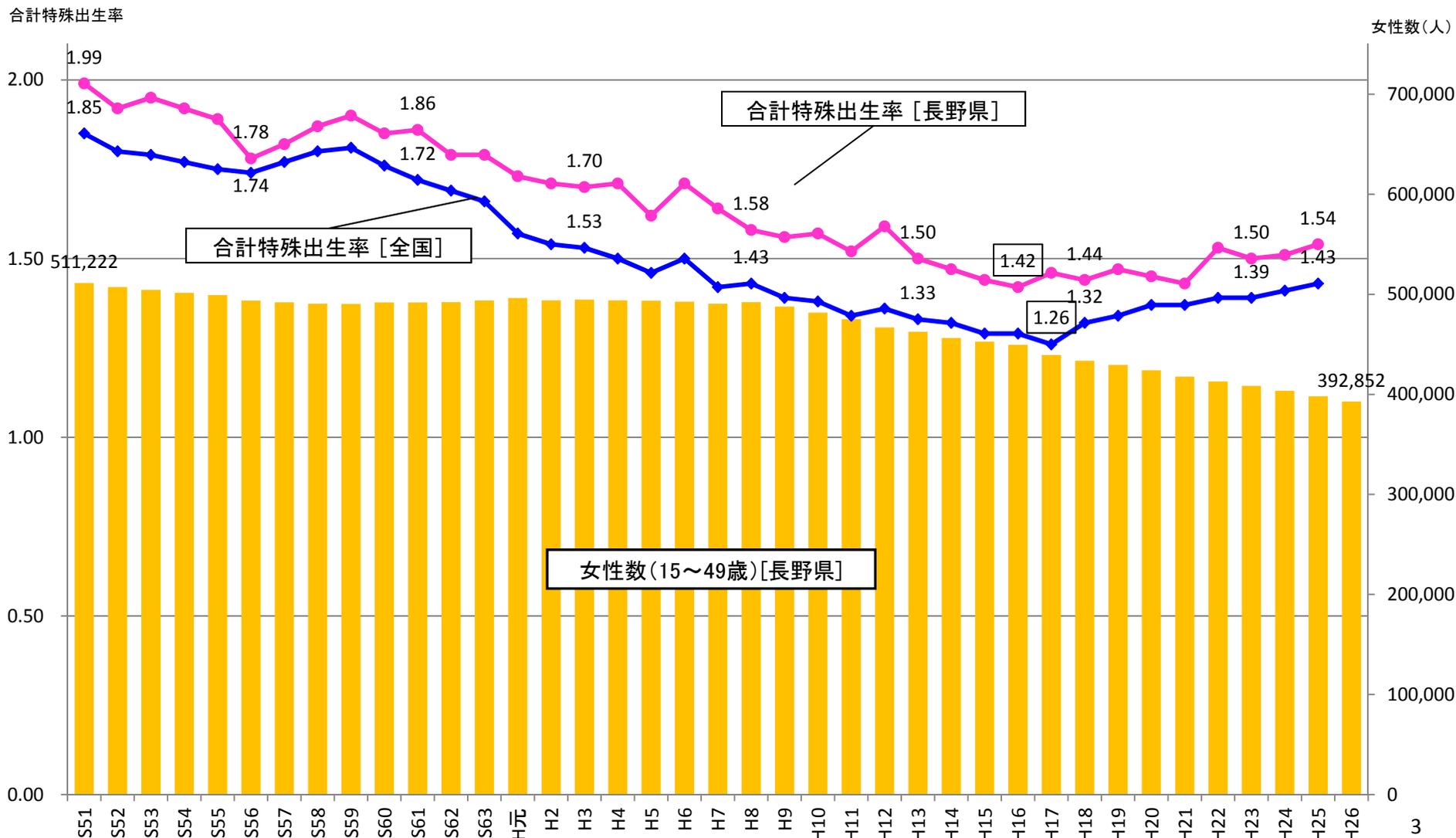
【自然動態】 オイルショック以降増加幅が縮小、平成15年から減少に転じ減少幅も拡大傾向。  
 【社会動態】 高度成長期には大幅な社会減。平成10年の長野オリンピックに向けた平成3年～平成9年には社会増となったが、平成13年からは人口流出が続く。



出典: 社会動態は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、自然動態は厚生労働省「人口動態統計」。

# 長野県の人口③ 合計特殊出生率・女性数の推移

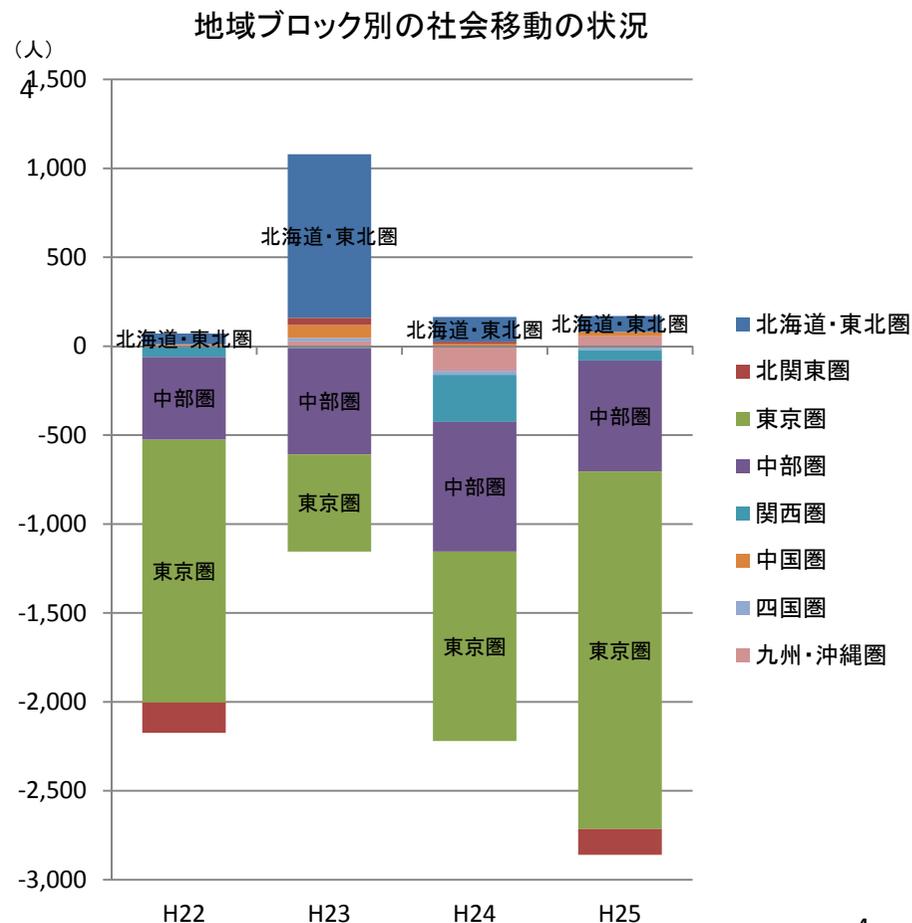
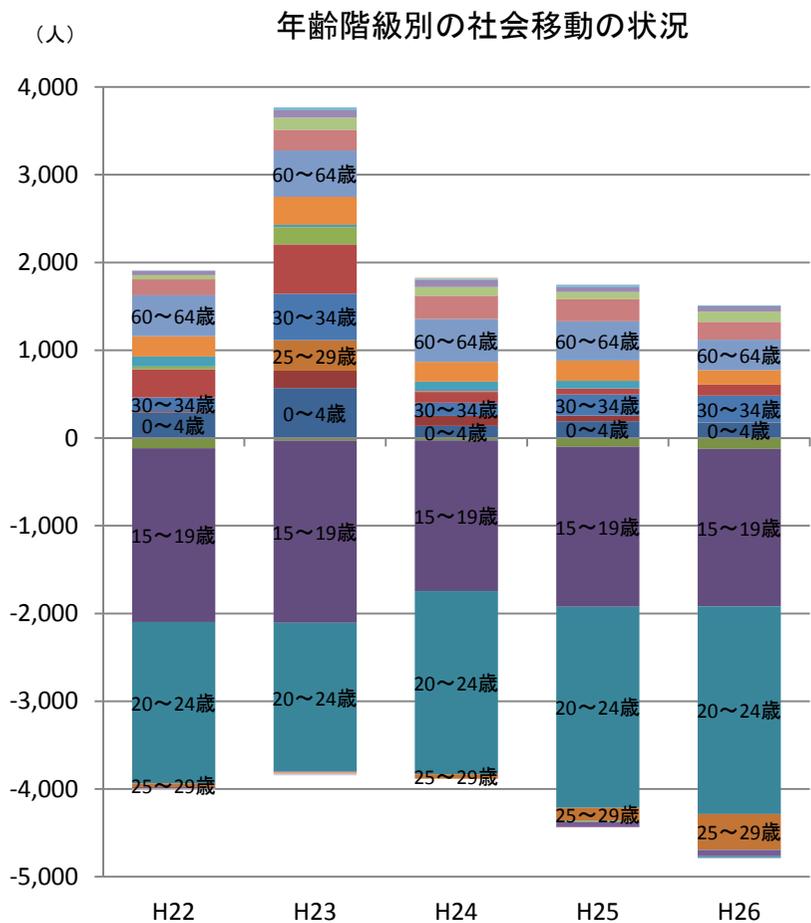
○長野県の合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも同様に低下傾向であったが、長野県は平成16年、全国は平成17年を底に近年は上昇傾向。平成25年は1.54と前年比+0.03の微増。  
 ○女性数(15～49歳)は、近年減少傾向が顕著であり、合計特殊出生率が上昇しても出生数は減少。



出典：厚生労働省「人口動態統計」、長野県「毎月人口異動調査」。  
 (注) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当

# 長野県の人口④ 年齢階級別・地域ブロック別社会移動の状況

- 10代後半から20代前半層の転出超過が顕著。高卒後の就職や進学を契機とした東京圏や長野県以外の中部圏への流出が考えられる。
- 30代、50～60代層は転入超過にあり、子育て世代や退職期世代の流入が考えられる。
- 近年の傾向として、20代の転出超過、東京圏への転出超過が拡大していることがわかる。

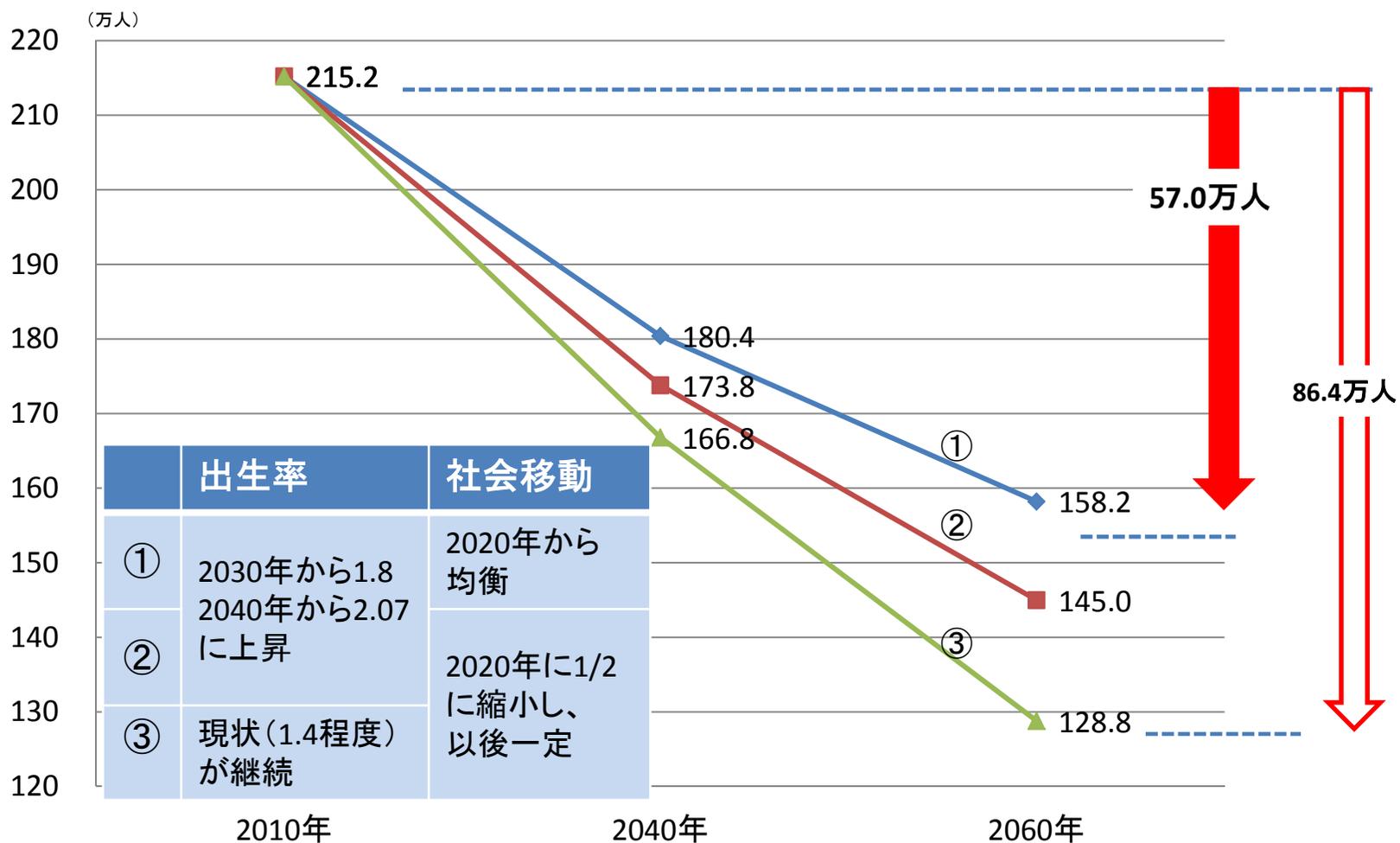


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

【北海道・東北圏】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 【北関東圏】茨城、栃木、群馬 【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川  
 【中部圏】新潟、富山、石川、福井、山梨、岐阜、静岡、愛知  
 【関西圏】三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 【中国圏】鳥取、島根、岡山、広島、山口 【四国圏】徳島、香川、愛媛、高知  
 【九州・沖縄圏】福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

# 長野県の人口⑤ 将来人口の機械的試算

○出生率上昇等を見込んだとしても、2060年までに57万人減。



※ 2060年の仮定値は、2040年の仮定値がその後も変わらないと仮定して計算。

## 長野県の取組 「中間とりまとめ」の概要

### 【基本的視点】

- ・人生を楽しむことができる県づくり  
～暮らす人、訪れる人が充実したときを過ごす～
- ・多様な人材が活躍できる県づくり  
～能力を発揮できていない人、夢の実現に向けて挑戦する人など、多様な人材に活躍の機会を提供する～
- ・地域資源を徹底的に活用する県づくり  
～地域資源を徹底的に活用することにより、経済の自立性を高める～
- ・大都市と共創する県づくり  
～大都市とのつながりが相乗効果を発揮する～
- ・世界とともに発展する県づくり  
～世界と直接つながりを持ち、人と需要の取り込みと県内産業の海外展開を進める～

### 【施策分野】

- I みんなで支える子育て安心戦略 ～自然減の抑制～
  - (1) 子どもを産み育てる人への一貫支援
  - (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり
- II 未来を担う人材定着戦略 ～社会増への転換～
  - (1) 多様な人材の定着
  - (2) イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
  - (3) 知の集積と教育の充実
- III 経済自立戦略 ～仕事と収入の確保～
  - (1) 「貢献」と「自立」の経済構造への転換
  - (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保
- IV 確かな暮らし実現戦略～人口減少下での地域の活力確保～
  - (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
  - (2) 信州に根づくつながりの継承
  - (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

平成27年10月  
平成28年3月

「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を策定  
28年度予算、各地域戦略会議等の議論を反映して改定